議案第４３号

令和元年度入間市一般会計補正予算（第６号）

令和元年度入間市の一般会計補正予算（第６号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１３６，２８５千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４２，９２７，４２１千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第２条　繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第３条　地方債の追加は、「第３表　地方債補正」による。

令和２年３月１６日提出

入間市長　　田　中　龍　夫

第１表　歳入歳出予算補正

歳入

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補　正　額	計
16 国庫支出金		6,505,757	51,452	6,557,209
	2 国庫補助金	756,133	51,452	807,585
20 繰入金		375,308	3,733	379,041
	1 基金繰入金	326,507	3,733	330,240
23 市債		2,993,048	81,100	3,074,148
	1 市債	2,993,048	81,100	3,074,148
歳　入　合　計		42,791,136	136,285	42,927,421

歳出

（単位：千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		5,895,019	3,827	5,898,846
	3 戸籍住民基本台帳費	376,785	3,827	380,612
10 教育費		4,684,794	132,458	4,817,252
	2 小学校費	808,762	89,543	898,305
	3 中学校費	467,805	42,915	510,720
歳出合計		42,791,136	136,285	42,927,421

第２表　繰越明許費補正

追　加　　（単位　千円）

款	項	事　　業　　名	金　　額
10 教育費	2 小学校費	情報通信ネットワーク環境施設整備事業	89,543
10 教育費	3 中学校費	情報通信ネットワーク環境施設整備事業	42,915

第３表　地方債補正

追　加

起 債 の 目 的	限　度　額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	千円 54,900	普通貸借又は証券発行	3.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	26,200	〃	〃	〃

令和元年度入間市一般会計補正予算（第６号）説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総　　括

（歳入）　　（単位：千円）

款	補正前の額	補　正　額	計
16 国庫支出金	6,505,757	51,452	6,557,209
20 繰入金	375,308	3,733	379,041
23 市債	2,993,048	81,100	3,074,148
歳　入　合　計	42,791,136	136,285	42,927,421

（歳出）

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	5,895,019	3,827	5,898,846
10 教育費	4,684,794	132,458	4,817,252
歳出合計	42,791,136	136,285	42,927,421

（単位：千円）

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,827	0	0	0
47,625	81,100	0	3,733
51,452	81,100	0	3,733

2　歳　入

款	項	目	款項目	補正前の額	補正額	計
16			国庫支出金	6,505,757	51,452	6,557,209
	2		国庫補助金	756,133	51,452	807,585
		1	総務費国庫補助金	35,046	3,827	38,873
		9	教育費国庫補助金	175,364	47,625	222,989
20			繰入金	375,308	3,733	379,041
	1		基金繰入金	326,507	3,733	330,240
		1	財政調整基金繰入金	214,710	3,733	218,443
23			市債	2,993,048	81,100	3,074,148
	1		市債	2,993,048	81,100	3,074,148
		9	教育債	316,500	81,100	397,600
歳入合計				42,791,136	136,285	42,927,421

16　国庫支出金　（単位 ： 千円）

節		説　明	
区　分	金　額		
1 総務管理費補助金	3,827	○個人番号カード交付事業費補助金	3,827
1 小学校費補助金	32,750	○情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	32,750
2 中学校費補助金	14,875	○情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	14,875
1 財政調整基金繰入金	3,733	○財政調整基金繰入金	3,733
1 小学校債	54,900	○小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	54,900
2 中学校債	26,200	○中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	26,200

3　歳　出

款	項	目		補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
2			総務費	5,895,019	3,827	5,898,846	3,827	0
	3		戸籍住民基本台帳費	376,785	3,827	380,612	3,827	0
		1	戸籍住民基本台帳費	224,073	3,827	227,900	3,827	0

節		説　明
区　分	金　額	
		特定財源内訳 国庫支出金　3,827
		特定財源内訳 国庫支出金　3,827
		特定財源内訳 国庫支出金　3,827
19 負担金、補助及び交付金	3,827	○個人番号カード等交付事業　3,827

款	項	目		補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
							特定財源	一般財源
10			教育費	4,684,794	132,458	4,817,252	128,725	3,733
	2		小学校費	808,762	89,543	898,305	87,650	1,893
		1	学校管理費	717,421	89,543	806,964	87,650	1,893
	3		中学校費	467,805	42,915	510,720	41,075	1,840
		1	学校管理費	405,310	42,915	448,225	41,075	1,840
歳出合計				42,791,136	136,285	42,927,421	132,552	3,733

節		説　　明
区　　分	金　　額	
		特定財源内訳 国庫支出金　47,625　市債　81,100
		特定財源内訳 国庫支出金　32,750　市債　54,900
		特定財源内訳 国庫支出金　32,750　市債　54,900
13 委　託　料	8,411	○施設整備事業　89,543
15 工事請負費	81,132	情報通信ネットワーク環境施設整備事業　89,543
		特定財源内訳 国庫支出金　14,875　市債　26,200
		特定財源内訳 国庫支出金　14,875　市債　26,200
13 委　託　料	6,016	○施設整備事業　42,915
15 工事請負費	36,899	情報通信ネットワーク環境施設整備事業　42,915
		特定財源内訳 国庫支出金　51,452　市債　81,100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位 千円）

区　分	前々年度末 現在高 (平成29年度末)	前年度末 現在高見込額 (平成30年度末)	当該年度中増減見込 当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額 (令和元年度末)
1 普通債	11,394,848	11,877,073	1,778,500 (61,000)	1,479,054	12,176,519
総務	146,837	337,691	491,600	16,553	812,738
民生	251,160	274,910	18,600	20,432	273,078
衛生	449,766	565,110	112,400	45,638	631,872
農林水産業	0	20,100	39,100 (39,100)	0	59,200
商工	0	109,900	0	0	109,900
土木	7,227,456	6,882,452	719,200 (21,900)	953,945	6,647,707
消防	9,065	15,785	0	3,515	12,270
教育	3,310,564	3,671,125	397,600	438,971	3,629,754
2 その他	20,793,750	20,706,065	1,356,648	1,810,056	20,252,657
減税補てん債	758,555	561,950	0	131,121	430,829
減収補てん債	315,355	263,999	0	51,357	212,642
臨時財政対策債	19,719,840	19,880,116	1,356,648	1,627,578	19,609,186
合計	32,188,598	32,583,138	3,135,148 (61,000)	3,289,110	32,429,176

※(　)内は平成30年度から令和元年度へ繰り越した金額です。